

平素より国土交通行政、とりわけ都市公園行政にご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。
 また、「国営備北丘陵公園管理運営プログラム(案)」に係るパブリックコメントにおいて、貴重なご意見を頂いたこと重ねてお礼申し上げます。
 頂いた意見については、「国営備北丘陵公園管理運営プログラム」を策定する上で、下記のとおり参考とさせて頂きたいと考えております。

頁	パブコメ意見	意見への回答、対応方針
1	○管理運営方針は公園の公共的な目的をとらえており良い	—
2	○方針に基づき実施してきたプログラムの方向性を間違っていない	—
3	○一方、実施内容がマンネリ化や義務化の傾向があり来場者や地域への広がりが見えにくい。頭打ちになっている気がする。 (観光資源としての質) 備北イルミや季節ごとのイベントに対して新鮮さが失われている 来場者は、驚きと感動を求めて来場するが、リピーターは継続の中にも新たな感動も求めている。 低額の入園料で近隣同種公園と比較できないが、常に変化を感じられる仕組みが必要(体制の問題) (周辺地域との連携) 庄原DMOや「ふらり」の運営により、外部との連携は始まったばかりだが、更なる加速が必要と感じる。公園運営に広く外部の意見を取り入れる仕組みがあっても良いと思う(公園に期待するもの) ・有識者 連携する施設管理者、	(観光資源としての質) イルミネーションの取り組みについては毎年趣向をこらし工夫しながら取り組んでいるところです。今後も公園モニターの意見や来場者アンケートの結果等を踏まえユーザー視点からも検討してまいります。 (周辺地域との連携) 公園の管理運営については、利用者へ提供するイベントやプログラム等の量や質について、学識者等で構成する「有識者会議」において委員の方々から意見を踏まえ、より良い公園の維持管理運営に努めて参ります。 また、「備北丘陵公園北エリア等活性化等協議会」で地域の様々多様な立場の方々から頂いた意見を踏まえ、周辺施設と連携した周回性のあるプランの提案を検討しているところです。
4	○ボランティア等外部組織の活用 公園は公共の空間として、多くの人々が主体的に活用できる場とするのが望ましい。そのためには、関係行政機関の支援体制や活用の方法を、分かりやすく広く広報することも必要 (例)島根県、松江市 県外来場を集客するイベントへの助成 広大な敷地と多様なイベントを、現在の管理団体だけで運営するに限界がありまた公園の機能を生かしきれない。	備北丘陵公園ではこれまでに複数のボランティア団体が活動しておりますが、今後も参加型の公園管理を進めると共に、地域づくりの担い手養成に貢献するよう努めます。 また、更なる公園の魅力向上を図る事を目的として、Park-PFI制度の活用等、民間活力の導入を検討して参ります。
5	P22 ○インバウンドへの発信 近年、公園内で外国からの入場者をよく見かけます。海外の需要を喚起するための、PRやBMOとの連携を強化してはと思います 日本人は魅力を感じない田舎でも、海外の来訪者からは魅力ある地域に映ることもあるようです。そのためにニーズの把握と戦略的なPRが必要	6)積極的な広報展開(P22)に下記のとおり追加記載します。 ・外国人のニーズを把握するとともに、外国人の視点での情報発信を促進させるため、県内の大学に在学する留学生等に、本公園の利用・体験プログラムを提供し、SNSによる情報発信を促すほか、DMO等と連携し外国人観光客の誘致を促進します。
6	○運営方針には、戦略的で調整的な取り組みを記載してほしいと思います。 行政は保守的な文書になりがちですが、観光や地域活性には進化と戦略が不可欠だと思います	本プログラムは令和7年度までの管理運営に係る基本方針を示すもので、この方針のもと取り組むプログラムや関係団体との連携の検討にあたっては、頂いたご意見も踏まえ積極的に検討して参ります。
7	○懸念事項:公園の施設は老朽化が進行し、使用禁止施設や立ち入り制限区間が目立ってきています。これらが増えると、非日常体験を求める来園者にとって施設の魅力が劇的に低下します。 維持管理費が伸びないなか、施設の老朽化対策に触れていないのが気になります。	老朽化の対応については重点課題と考えており、現在も適宜対応しているところです。今後「さくら展望台」、湖畔沿いデッキ等の改修を予定しております。 なお、資料P19～P20の「4)安全で安心な公園づくりの推進」の中で触れさせて頂いておりますが、施設の修繕・改修にあたっては、公園モニターの意見や来場者アンケートの結果等を踏まえながら、再整備、集約・再編、廃止・除去など、ストックの適正化を検討した上で優先度や予算を鑑みながら対応して参ります。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的かつ効果的な施設の補修・改修を実施し、施設の長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストの縮減等に努めます。